

『斑鳩ブランド』創造制度実施要綱

(目的)

- 第1条 この要綱は、斑鳩町内で生産又は加工された商品及び、育まれた技術やデザイン等の認知度とイメージの向上により、町内の農商工業を振興して地域活性化を図るために、斑鳩ブランド創造協議会（以下、「協議会」という。）が行う『斑鳩ブランド』創造制度に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

- 第2条 この要綱において、「創造」とは、斑鳩町に関連する商品について、一定の基準に適合するものが、『斑鳩ブランド』としての付加価値を持てるように協働して共に創っていくことをいう。

(商品認定基準)

- 第3条 『斑鳩ブランド』の認定は、斑鳩ブランド創造協議会規約第10条第1項に定める斑鳩ブランド選考委員会（以下、「選考委員会」という。）が行うものとする。
- 2 『斑鳩ブランド』創造制度における『斑鳩ブランド』認定基準は別表1の通りとする。

(商品認定申請要件及び方法)

- 第4条 『斑鳩ブランド』への商品認定申請を行うことができる者は、原則として斑鳩町内に居住又は事業所を有する個人及び法人並びにそれらの者で構成された団体等とする。
- 2 『斑鳩ブランド』への商品認定申請を行う者は、協議会が別に定める期間内に、『斑鳩ブランド』認定申請書（第1号様式 以下「認定申請書」という。）及び、『斑鳩ブランド』認定申請品調書（第2号様式 以下「申請品調書」という。）と、認定に係る誓約書（第3号様式 以下「誓約書」という。）を協議会に提出する。

(選考の方法)

- 第5条 選考委員会は、前条第2項の規定による申請があった場合は「斑鳩ブランド認定審査会」を開催し、申請商品を『斑鳩ブランド』としての魅力ある付加価値創造に向けて審議する。
- 2 上記会議は、協議会長の招集によって開催する。

(認定商品の決定)

- 第6条 選考委員会は、前条において開催した審議の結果に基づき、審議対象品の認定の可否を決定し、協議会は、その結果を『斑鳩ブランド』認定審査結果通知書（第4号様式）により当該申請者に通知する。
- 2 協議会は、当該認定決定品に対して『斑鳩ブランド』を付与し、認定証（認定年を付記）を交付する。
- 3 協議会は、審議の結果において対象商品へのブランド付与に向けて、今後も継続的な商品の改良等が必要であると判断したときは、斑鳩ブランドワーキング委員会において申請者と共に商品のブランド化へ向けて積極的に商品改良等に取り組んでいく。

(ブランドの有効期間)

第7条 第6条の規定によるブランドの有効期間は、審議結果決定日を起算日として2年を経過した日の属する年度の末日とする。但し、ブランド有効期限前であっても再申請の手続きを行うことができる。

- 2 前項に規定する認定の有効期間が満了となる場合において、認定の更新を受けようとする者は、当該認定の有効期間が満了する日の属する年度内に『斑鳩ブランド』認定更新申請書(第5号様式)を協議会に提出し、有効期間更新の手続きを行うことができる。

(『斑鳩ブランド』の表示とそのメリット)

第8条 『斑鳩ブランド』の商品を開発した事業者等(以下「事業者等」という。)は、商品が斑鳩ブランドとして認められたものであること、及び自らがその商品を開発した事業者等であることを表示することができる。また、次の各号の優遇措置を受ける事が出来る。

- ① 『斑鳩ブランド』を表すロゴ・マーク・デザイン等を使用することができる。
 - ② 斑鳩町や斑鳩町商工会、斑鳩町観光協会が行うPRイベントへの出展などに『斑鳩ブランド』として出品することができる。
 - ③ 販路開拓や商品力強化について、指導・情報提供を受ける事が出来る。
 - ④ WEBサイトへの掲載など、積極的な情報発信が出来る。
- 2 事業者等は、認定商品と関連しない事業者の私的な事柄に対して、前項のロゴ・マーク・デザイン等を使用してはならない。

(ブランド化に伴う責務)

第9条 事業者等は、この要綱に定める事項を誠実に遵守すると共に、次の各号の事項について留意しなければならない。

- ① 認定品及び『斑鳩ブランド』について、消費者及び流通関係者に対して積極的な情報の発信に努めること。
- ② 認定された商品の生産・製造技術・品質の維持向上に努めること。
- ③ 認定された商品の計画的な出荷生産に努めること。

(事後調査)

第10条 協議会は特に必要があると認められる時は、事業者等に対して商品についての報告を求め、又は商品の生産・製造に関する証憑書類の提出や説明を求めることができる。

(責任の所在、事故等への対応)

第11条 本制度は、事業者等による申請を前提に、自主申告及び自主管理を原則とすることから、認定物に不具合、瑕疵、事故等(以下「事故等」という。)の問題が生じた場合の責任は、事業者等自身に帰属するものであり、認定物の流通、販売、消費又は使用において事故等が発生したときは、事業者等が一切の責任を負うものとする。

- 2 事業者等は、認定物に係る取引、商談、交渉、宣伝等一切の活動において、当該認定物に関する法令及び基準の遵守、品質、性状、性能等を、協議会が保証等するとの誤認を与える行為をしてはならない。
- 3 協議会は、認定物の苦情等を受け付けたときは、速やかに事業者等に対しその内容を連絡し、事業者等は、これに誠意をもって対応し、その状況を協議会に報告するものとする。

- 4 協議会は、事故等の内容を一般に広く知らせる必要があると認めるときは、その内容を公表するものとする。
- 5 協議会は、前項の公表により、事業者等及びその取引先において経済的な損害その他不測の事態が発生した場合でも、一切の責任を負わないものとする。

(認定商品の改善及び取り消し)

第12条 協議会は、認定商品等に相当の欠落事項等が散見されたり、『斑鳩ブランド』として不適切な状況が発生した場合、その事項につき必要な調査審議を経たうえで、商品の改善を促したりその認定を取り消すことが出来る。

- 2 協議会は、『斑鳩ブランド』に関して事業者等の過失または任務懈怠が発生した時も認定を取り消すことが出来る。その場合取り消しの日から2年を経過しなければ、商品の新たな『斑鳩ブランド』への申請をすることができない。
- 3 協議会は、前項に規定する認定の取り消しを行ったときは、『斑鳩ブランド』認定取り消し通知書(第6号様式)により、その旨を当該事業者等に通知する。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、協議会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年9月26日から施行する。

附 則

この要綱の一部改正は、平成30年7月24日から施行する。

附 則

この要綱の一部改正は、令和2年8月7日から施行する。